

令和6年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 13 日 提 案 分)

総 務 局

目 次

	ページ
令和6年度当初予算	
1 令和6年度当初予算の内容【総務局関係】	1
2 令和6年度一般会計当初予算歳出の主な事業【総務局関係】	2
3 令和6年度一般会計当初予算継続費について【総務局関係】	6
4 令和6年度一般会計当初予算債務負担行為について【総務局関係】	8
5 令和6年度公債管理特別会計当初予算の内容	11
6 令和6年度公営競技収益配分金等管理会計当初予算の内容	12
7 令和6年度地方消費税清算会計当初予算の内容	13
議案（条例その他）	
8 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要	14
9 職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例の概要	15
10 企業の立地の促進に係る不動産取得税の税率の特例に関する条例の一部を改正する 条例の概要	16
11 包括外部監査契約の締結について	18
令和5年度2月補正予算	
12 令和5年度2月補正予算（その1）の内容【総務局関係】	19
13 令和5年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【総務局関係】	20
14 令和5年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【総務局関係】	21
15 令和5年度公債管理特別会計2月補正予算（その1）の内容	22
16 令和5年度地方消費税清算会計2月補正予算（その1）の内容	23
17 令和5年度2月補正予算（その2）の内容【総務局関係】	24
18 令和5年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【総務局関係】	25
19 令和5年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【総務局関係】	26
議案（令和5年度条例その他）	
20 収入証紙に関する条例の一部を改正する条例の概要	27
21 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要	29
22 不動産の処分の内容	31

1 令和6年度当初予算の内容【総務局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	371,807,453	376,299,002	△4,491,549	44,930	1,683,000	3,638,512	366,441,011	
(項) 総務管理費	60,216,165	51,630,256	8,585,909	44,930	807,000	3,252,314	56,111,921	
(項) 徴税費	311,591,288	324,668,746	△13,077,458	-	876,000	386,198	310,329,090	
(款) 公債費	307,113,563	302,743,827	4,369,736	-	-	52,462,334	254,651,229	
(項) 公債費	307,113,563	302,743,827	4,369,736	-	-	52,462,334	254,651,229	
(款) 諸支出金	27,520	503	27,017	-	-	-	27,520	
(項) 普通財産取得費	27,520	503	27,017	-	-	-	27,520	
(款) 予備費	2,000,000	2,000,000	0	-	-	-	2,000,000	
(項) 予備費	2,000,000	2,000,000	0	-	-	-	2,000,000	
小 計	680,948,536	681,043,332	△94,796	44,930	1,683,000	56,100,846	623,119,760	
				-	30,000,000	68,713,817	△98,713,817	その他特定収入
一般会計 計	680,948,536	681,043,332	△94,796	44,930	31,683,000	124,814,663	524,405,943	

(特別会計)

公債管理特別会計	675,413,774	611,852,387	63,561,387					
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	1,400,000	0					
地方消費税清算会計	812,167,806	871,059,078	△58,891,272					
総務局 計	2,169,930,116	2,165,354,797	4,575,319					

2 令和6年度一般会計当初予算歳出の主な事業【総務局関係】

(1) 2款 総務費 6項 総務管理費

- ・ オフィス改革推進事業費 1,175,644千円
働きやすく笑いがあふれるような職場環境をつくり、質の高い県民サービスの提供につなげるため、職員のオフィス環境を改善する。
- ・ 本庁舎等維持運営費 1,642,650千円
- ⑨ ア 本庁舎セキュリティ対策事業費 93,604千円
本庁舎のセキュリティ強化を図るため、庁舎出入口にセキュリティゲートの設置等を行う。
- ⑨・ 本庁舎改修工事設計費 24,000千円
老朽化が著しい本庁舎について、職員が働きやすい執務環境の実現及び文化財としての価値の保存を図るため、リニューアル工事に向けた調査設計等を行う。
- 一部⑨・ 民間ビル貸室借上費 667,404千円
業務連携や業務効率向上等のための執務室の再配置、本庁舎リニューアル工事期間中の仮移転先などにも対応できる執務空間の確保のため、新たに民間ビルの借り上げを行う。
- 一部⑨・ チャレンジオフィス運営費 8,800千円
障がい者に就労経験の機会を提供するとともに、働き方改革を推進するため、県庁内に設置している「かながわチャレンジオフィス」の規模を拡大し、あわせて各地域県政総合センターに新たにチャレンジオフィスを設置する。
- ・ キャリア開発支援費 154,450千円
職員が働きがいを感じ、職務を通じて成長を実感できる人材育成の取組を推進するため、民間事業者のノウハウを活用した効果的・効率的な職員研修を実施する。
- ・ 職員貸与被服購入費 70,426千円
効率的な公務の執行を図るため、快適性・機能性を高めた被服を購入する。
- ・ 高度情報化推進費 307,604千円
- ア マイナンバーカード取得促進事業費 29,840千円
県民のマイナンバーカードの取得を促進するため、県内各地に臨時の出張申請サポート窓口を設置する。

- 行政情報化推進費 581,089千円
 - ア データ統合連携基盤運営費 151,806千円
データに基づいた政策立案や業務の効率化を支援するため、「データ統合連携基盤」を活用し、防災分野をはじめ、官民が保有する様々なデータの統合・連携による可視化・分析を行う。
 - ⑨イ WEBデータベース運用費 128,450千円
庁内において頻繁に行われている台帳や帳票等の作成・更新作業を省力化、効率化するため、職員自ら簡易に業務用アプリが開発できるツールを導入する。
 - ウ ヘルスケアICTシステム推進事業費 61,951千円
県民や企業等の主体的な未病改善の取組を促進するため、「マイME－BYOカルテ」を運用するとともに、蓄積された健康情報の利活用を進める。
 - エ クラウドサービス利活用推進事業費 2,744千円
業務で日常的に行われている文書作成などの作業を効率化するため、クラウドサービスとして提供されている生成AI（ChatGPT）を活用する。
 - オ RPA推進事業費 62,486千円
定型的な業務の効率化を図り、限られた予算・人材を有効に活用するため、RPAを活用した業務自動化のための取組を行う。
 - ⑨カ 市町村DX推進事業費 44,518千円
市町村のDXを推進するため、市町村が抱える課題等に対して助言・提案を行うとともに、DXに対する様々な気づきを創発するフォーラムを開催する。
- 行政情報ネットワーク事業費 3,793,239千円
 - ア 働き方改革を支えるICT基盤の取組 1,692,135千円
場所にとらわれない柔軟な働き方を実現するため、モバイルパソコンやコミュニケーションアプリを運用する。
- 電子自治体共同運営推進費 92,386千円
県民の利便性の向上を推進するため、いつでもどこからでもオンラインで申請・届出や手数料の支払及び公共施設の予約が行えるよう、電子申請システム及び施設予約システムを市町村等と共同で運営し、サービスを提供する。
- 県有財産各所営繕費 1,602,492千円
 - ア 庁舎トイレ整備事業費 643,746千円
庁舎トイレの老朽化に対応するため、防災拠点となる施設等について、従来からの洋式化や衛生化に加え、きれいで安心して使えるトイレの整備を重点的に実施する。
 - ⑨イ 庁舎照明LED化事業費 611,000千円
脱炭素社会の実現に向け、県庁が率先して、県有施設の照明を令和9年度までに原則LED化する。

(3)	13款 公債費 1項 公債費	
	・ 公債管理特別会計繰出金（元金）	286,575,678千円
	・ 公債管理特別会計繰出金（利子）	19,530,975千円
	・ 一時借入金利子	10,000千円
	・ 公債管理特別会計繰出金（公債諸費）	996,910千円
(4)	14款 諸支出金 1項 普通財産取得費	
	・ 土地建物等取得費	27,520千円
	県行政の推進に必要な用地を取得する。	

3 令和6年度一般会計当初予算継続費について【総務局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			千円							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
2 総務費	6	24,000	-	-	24,000	-	-	-	24,000	24,000	-	18	
6 総務管理費	7	112,000	-	-	-	112,000	-	-	-	-	112,000	-	
本庁舎改修工事 設計費	計	136,000	-	-	24,000	112,000	-	-	24,000	24,000	112,000	18	
2 総務費	5	31,000	-	23,000	-	8,000	-	31,000	-	31,000	-	3	
7 徴税费	6	25,000	-	18,000	-	7,000	-	-	25,000	25,000	-	3	
7 徴税费	7	880,000	-	-	-	880,000	-	-	-	-	880,000	-	
藤沢合同庁舎設 備棟新築工事費	計	936,000	-	41,000	-	895,000	-	31,000	25,000	56,000	880,000	6	
2 総務費	6	27,000	-	20,000	-	7,000	-	-	27,000	27,000	-	31	
7 徴税费	7	59,000	-	-	-	59,000	-	-	-	-	59,000	-	
自動車税管理事 務所川崎駐在事 務所改修工事費	計	86,000	-	20,000	-	66,000	-	-	27,000	27,000	59,000	31	

(変 更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
2 総務費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
7 徴税费 高相合同庁舎 除却費	5	補正前額	294,000	-	226,000	43,746	24,254						
		補正額	-	-	-	-	-	-	294,000	-	294,000	-	54
		補正後額	294,000	-	226,000	43,746	24,254						
6	補正前額	251,000	-	-	-	251,000							
	補正額	-	-	193,000	36,395	△229,395	-	-	251,000	251,000	-	46	
	補正後額	251,000	-	193,000	36,395	21,605							
計	補正前額	545,000	-	226,000	43,746	275,254							
	補正額	-	-	193,000	36,395	△229,395	-	294,000	251,000	545,000	-	100	
	補正後額	545,000	-	419,000	80,141	45,859							
2 総務費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
7 徴税费 川崎県税事務所 新築工事費	5	補正前額	195,000	-	146,000	49,000	-						
		補正額	-	-	-	-	-	-	195,000	-	195,000	-	19
		補正後額	195,000	-	146,000	49,000	-						
6	補正前額	859,000	-	-	-	859,000							
	補正額	-	-	644,000	215,000	△859,000	-	-	859,000	859,000	-	81	
	補正後額	859,000	-	644,000	215,000	-							
計	補正前額	1,054,000	-	146,000	49,000	859,000							
	補正額	-	-	644,000	215,000	△859,000	-	195,000	859,000	1,054,000	-	100	
	補正後額	1,054,000	-	790,000	264,000	-							

4 令和6年度一般会計当初予算債務負担行為について【総務局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
人事給与システム運営費	804,700	前年度末までの支出(見込)額	令和4年度～	321,880	特定財源	国庫支出金	—
			令和5年度			県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～	482,820		そ の 他	—
			令和8年度		一般財源	482,820	
在庁情報提供システム整備費	51,002	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度～	31,361	特定財源	国庫支出金	—
			令和5年度			県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～	19,641		そ の 他	—
			令和8年度		一般財源	19,641	
文書管理システム運営費	113,380	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度	21,494	特定財源	国庫支出金	—
			令和6年度～			県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和9年度	91,886		そ の 他	—
					一般財源	91,886	
グループウェアシステム保守委託費	82,501	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度	27,501	特定財源	国庫支出金	—
			令和6年度～			県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度	55,000		そ の 他	4,268
					一般財源	50,732	
オープンデータ推進事業費	154,602	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度	19,030	特定財源	国庫支出金	—
			令和6年度～			県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和8年度	135,572		そ の 他	—
					一般財源	135,572	
共通基盤システム運営費	380,513	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度～	261,363	特定財源	国庫支出金	—
			令和5年度			県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～	119,150		そ の 他	8,319
			令和7年度		一般財源	110,831	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
自治体情報セキュリティクラウド事業費	3,354,720	前年度未までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和5年度	823,568	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和9年度	2,531,152		県 債	—
						そ の 他	267,992
						一般財源	2,263,160
神奈川電子自治体共同運営サービス事業費	545,390	前年度未までの支出 (見込)額	令和元年度 ～ 令和5年度	298,101	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	247,289		県 債	—
						そ の 他	81,016
						一般財源	166,273
コンピュータセンター整備運営費	5,115,296	前年度未までの支出 (見込)額	令和元年度 ～ 令和5年度	3,661,675	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	1,453,621		県 債	—
						そ の 他	93,216
						一般財源	1,360,405
財産管理システム運営費	23,800	前年度未までの支出 (見込)額	令和3年度 ～ 令和5年度	12,759	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	11,041		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	11,041
厚木市複合施設整備推進費	4,490,000	前年度未までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和5年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和9年度	4,490,000		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	4,490,000
高相合同庁舎仮設庁舎借上事業費	556,000	前年度未までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和5年度	256,586	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和8年度	299,414		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	299,414
同上	15,301	前年度未までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和9年度	15,301		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	15,301
高津合同庁舎借上事業費	1,305,586	前年度未までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 令和5年度	228,469	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和29年度	1,077,117		県 債	—
						そ の 他	1,077,117
						一般財源	—

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
賦課徴収事務委託費	57,757	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	57,757	一般財源	57,757	
税務システム開発運営費	4,407,177	前年度末までの支出(見込)額	平成29年度～令和5年度	2,983,853	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和10年度	1,423,324	一般財源	1,423,324	
同上	324,720	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	324,720	一般財源	324,720	
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から神奈川県負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和15年度	共同発行団体による共同発行の総額から神奈川県負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額	一般財源	負担する場合は一般財源	
同上	共同発行団体による共同発行の総額から神奈川県負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和16年度	共同発行団体による共同発行の総額から神奈川県負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額	一般財源	負担する場合は一般財源	

5 令和6年度公債管理特別会計当初予算の内容

(1) 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債管理収入	675,413,774	611,852,387	63,561,387

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公債管理費	675,413,774	611,852,387	63,561,387	—	131,878,000	543,535,774	—

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
一般会計繰入金	307,103,563	302,733,827	4,369,736	
特別会計繰入金	8,736,779	9,877,244	△ 1,140,465	県営住宅事業会計繰入金 4,912,279
基金繰入金	219,422,296	156,063,218	63,359,078	県債管理基金繰入金
借替債	131,878,000	136,026,000	△ 4,148,000	一般会計借替債 130,233,000

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
元金	445,836,081	383,237,084	62,598,997	一般会計償還元金 438,484,673
利子	28,519,240	29,763,037	△ 1,243,797	一般会計償還利子 27,708,476
公債諸費	1,075,531	1,371,646	△ 296,115	一般会計公債諸費 996,910
基金積立金	199,982,922	197,480,620	2,502,302	満期一括償還元金積立金 191,709,786 基金運用益積立金 8,273,136

6 令和6年度公営競技収益配分金等管理会計当初予算の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公営競技収益配分金等管理収入	1,400,000	1,400,000	0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公営競技収益配分金等管理費	1,400,000	1,400,000	0	—	—	1,400,000	—

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
収益配分金収入	1,400,000	1,400,000	0	競馬事業収益配分金収入

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
一般会計繰出金	700,000	700,000	0	
市町村自治振興事業会計繰出金	700,000	700,000	0	

7 令和6年度地方消費税清算会計当初予算の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税清算収入	812,167,806	871,059,078	△ 58,891,272

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税清算費	812,167,806	871,059,078	△ 58,891,272
	本年度予算額の財源内訳		
	特定財源		
	繰越金	繰越金	繰越金
	国庫支出金	県債	その他
	-	-	812,167,806
			-

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
譲渡割	167,456,616	151,362,958	16,093,658
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
貨物割	264,898,956	303,965,885	△ 39,066,929
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
地方消費税清算金収入	379,812,234	415,730,235	△ 35,918,001
説明	他の都道府県から支払われる清算金収入		

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
地方消費税徴収取扱費負担金	1,151,329	1,279,083	△ 127,754
説明	国に支払う徴収取扱費負担金		
地方消費税清算金	384,288,024	423,488,418	△ 39,200,394
説明	他の都道府県へ支払う清算金		
一般会計繰出金	426,728,453	446,291,577	△ 19,563,124
説明	一般会計への繰出金(清算後の地方消費税)		

- 【議案（条例その他） 定県第24号議案】
【議案（条例その他） 定県第33号議案】
【議案（条例その他） 定県第34号議案】

8 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要

令和6年度職員定数及び前年度比較表

条例名	区 分		改 正 (令和6年度)A	現 行 (令和5年度)B	差 引 増 減 A-B
神奈川県 職員定数 条例	知 事		7,796 人	7,683 人	113 人
	公 営 企 業 管 理 者		1,003	1,001	2
	議 会		76	76	0
	選 挙 管 理 委 員 会		5	5	0
	監 査 委 員		41	41	0
	人 事 委 員 会		35	33	2
	教育委員会(学校以外の教育機関を含む。)		802	776	26
	教育委員会の所管に 属する学校	校 長 及 び 教 員	11,991	11,929	62
		そ の 他 の 職 員	1,060	1,065	△ 5
		小 計	13,051	12,994	57
	労 働 委 員 会		21	21	0
	神 奈 川 海 区 漁 業 調 整 委 員 会		3	3	0
合 計		22,833	22,633	200	
市町村立 学校職員 定数条例	小 学 校		9,678	9,644	34
	中 学 校		5,562	5,540	22
	特 別 支 援 学 校		189	187	2
	高等学校(定時制の課程を置くもの)		19	19	0
	合 計		15,448	15,390	58
神奈川県 地方警察 職員定数 条例	警 察 官	警 視	393	393	0
		警 部	926	926	0
		警 部 補 及 び 巡 査 部 長	9,466	9,438	28
		巡査(警察教養施設において新任者 として教育訓練中の者を含む。)	4,959	4,946	13
		小 計	15,744	15,703	41
	警 察 官 以 外 の 職 員		1,725	1,710	15
	合 計		17,469	17,413	56
総 計			55,750	55,436	314

9 職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する
条例の概要

(1) 改正の趣旨

総合療育相談センターの入院診療のための病床を廃止することに伴い、
医師等の特定の宿日直勤務に係る宿日直手当を廃止するため、所要の改
正を行うものである。

(2) 改正の内容

宿日直手当について、医師又は歯科医師の特定の宿直勤務又は日直勤
務の規定を削除する。（第14条関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和6年4月1日

イ 経過措置

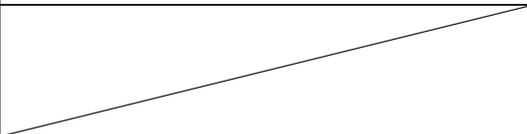
この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日において、
この条例による改正前の第14条第1項に規定する医師又は歯科医師の
特定の宿直勤務を行う職員が、施行日以後引き続き当該宿直勤務を行
う場合の宿日直手当については、なお従前の例による。

10 企業の立地の促進に係る不動産取得税の税率の特例に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

神奈川県企業誘致施策の拡充、延長に伴い、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

区分	改正	現行
<p>対象事業 〔企業立地支援事業〕</p>	<p>次に掲げる分野・業種に属する事業で、知事が認めるもの 〔分野〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未病関連産業 ・ロボット関連産業 ・<u>脱炭素関連産業</u> ・観光関連産業 ・先端素材関連産業 ・先端医療関連産業 ・IT/エレクトロニクス関連産業 ・輸送用機械器具関連産業 <p>・地域振興型産業 〔業種が食料品・飲料製造業、はん用・生産用・業務用機械製造業の場合に限る〕</p> <p>・上記以外の産業 〔対象不動産が研究所の場合に限る〕</p> <p>〔業種〕 製造業、電気業（一部）、情報通信業、卸売業（一部）、小売業（一部）、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業（一部）、娯楽業（一部）</p>	<p>次に掲げる分野・業種に属する事業で、知事が認めるもの 〔分野〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未病関連産業 ・ロボット関連産業 ・<u>エネルギー関連産業</u> ・観光関連産業 ・先端素材関連産業 ・先端医療関連産業 ・IT/エレクトロニクス関連産業 ・輸送用機械器具関連産業 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連産業 ・地域振興型産業 〔業種が食料品・飲料製造業の場合に限る〕 <p>〔業種〕 製造業、電気業（一部）、情報通信業、卸売業（一部）、小売業（一部）、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業（一部）、娯楽業（一部）</p>
	<p><u>大規模な設備投資を伴うもので、知事が認めるもの</u></p>	

区 分	改 正	現 行
対 象 事業者	企業立地支援事業を行う者で、 <u>令和6年4月1日から令和10年3月31日まで</u> の間に当該企業立地支援事業に係る認定の申請をした者	企業立地支援事業を行う者で、 <u>令和元年11月1日から令和6年3月31日まで</u> の間に当該企業立地支援事業に係る認定の申請をした者
対 象 不動産	企業立地支援事業を行う者が取得した次の不動産 ① 企業立地支援事業に関する事務所、事業所、研究所又は工場の用に供する家屋 ② ①の敷地である土地	
軽 減 割 合	税率の2分の1を軽減（家屋4%→2%、土地3%→1.5%）	

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和6年4月1日

イ 経過措置

改正前の第2条第1号の企業立地支援事業を行う者（令和元年11月1日から令和6年3月31日までの間に当該企業立地支援事業に係る同号の規定による認定の申請をした者に限る。）が同条第2号の対象不動産を取得した場合における当該対象不動産の取得に対して課する不動産取得税については、なお従前の例による。

11 包括外部監査契約の締結について

(1) 契約締結の趣旨

令和6年度の包括外部監査について、地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、議会の議決を経て契約を締結しようとするものである。

(2) 契約の内容

ア 契約の目的

包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

イ 契約の始期

令和6年4月1日

ウ 契約の金額

2,104万3千円を上限とする額

エ 費用の支払方法

概算払、監査の結果に関する報告提出後に精算

オ 契約の相手方

住所 藤沢市鵜沼桜が岡4丁目5番7号

氏名 佐久間 清光

資格 公認会計士

12 令和5年度2月補正予算（その1）の内容【総務局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				備考
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	376,776,902	73,127,648	449,904,550	208,559	△90,000	△278,837	73,287,926	
(項) 総務管理費	52,092,956	71,216,938	123,309,894	159,463	△55,000	△285,908	71,398,383	財政基金積立金 61,244,567
(項) 徴税費	324,683,946	1,910,710	326,594,656	49,096	△35,000	7,071	1,889,543	県民税利子割等 交付金 △543,687
(款) 公債費	302,743,827	△3,444,151	299,299,676	-	-	△29,183,828	25,739,677	
(項) 公債費	302,743,827	△3,444,151	299,299,676	-	-	△29,183,828	25,739,677	公債管理特別会 計繰出金
(款) 諸支出金	503	-	503	-	-	-	-	
(項) 普通財産 取得費	503	-	503	-	-	-	-	
(款) 予備費	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	
(項) 予備費	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	
小 計	681,521,232	69,683,497	751,204,729	208,559	△90,000	△29,462,665	99,027,603	
				-	8,901,000	1,403,736	△10,304,736	その他特定収入
一般会計 計	681,521,232	69,683,497	751,204,729	208,559	8,811,000	△28,058,929	88,722,867	

(特別会計)

公債管理 特別会計	611,852,387	△3,475,372	608,377,015					
公営競技 収益配分金等 管理会計	1,400,000	-	1,400,000					
地方消費税 清算会計	871,059,078	△37,335,563	833,723,515					
総務局 計	2,165,832,697	28,872,562	2,194,705,259					

13 令和5年度一般会計2月補正予算(その1)継続費について【総務局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 し て の 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
2 総務費		補正前額	5,300	-	-	-	5,300						
7 徴税費	4	補正額	-	-	-	-	-	1,760	-	1,760	-	11	
藤沢合同庁舎 設備棟新築工 事設計費		補正後 の額	5,300	-	-	-	5,300						
		補正前 の額	14,400	-	10,000	-	4,400						
	5	補正額	△3,800	-	△3,000	-	△800	-	-	14,140	14,140	-	89
		補正後 の額	10,600	-	7,000	-	3,600						
		補正前 の額	19,700	-	10,000	-	9,700						
	計	補正額	△3,800	-	△3,000	-	△800	-	1,760	14,140	15,900	-	100
		補正後 の額	15,900	-	7,000	-	8,900						
2 総務費		補正前 の額	31,000	-	23,000	-	8,000						
7 徴税費	5	補正額	-	-	-	-	-	-	-	31,000	31,000	-	3
藤沢合同庁舎 設備棟新築工 事費		補正後 の額	31,000	-	23,000	-	8,000						
		補正前 の額	614,000	-	-	-	614,000						
	6	補正額	△589,000	-	18,000	-	△607,000	-	-	-	-	25,000	-
		補正後 の額	25,000	-	18,000	-	7,000						
		補正前 の額	-	-	-	-	-						
	7	補正額	880,000	-	-	-	880,000	-	-	-	-	880,000	-
		補正後 の額	880,000	-	-	-	880,000						
		補正前 の額	645,000	-	23,000	-	622,000						
	計	補正額	291,000	-	18,000	-	273,000	-	-	31,000	31,000	905,000	3
		補正後 の額	936,000	-	41,000	-	895,000						

14 令和5年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【総務局関係】

款	項	事業名	金額
2 総務費			195,129 ^{千円}
	6 総務管理費		187,766
		オフィス改革推進事業費	127,133
		県有施設長寿命化対策費	48,140
		県有財産活用推進費	12,493
	7 徴税費		7,363
		県税事務所等設備維持運営費	7,363

15 令和5年度公債管理特別会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 公債管理収入	611,852,387	△ 3,475,372	608,377,015

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公債管理費	611,852,387	△ 3,475,372	608,377,015	-	-	△ 3,475,372	-

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
一般会計繰入金	302,733,827	△ 3,444,151	299,289,676	
特別会計繰入金	9,877,244	△ 129,041	9,748,203	県営住宅事業会計繰入金 △103,079
基金繰入金	156,063,218	97,820	156,161,038	県債管理基金繰入金

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
利子	29,763,037	△ 3,098,375	26,664,662	一般会計償還利子 △3,004,791
公債諸費	1,371,646	△ 376,997	994,649	一般会計公債諸費 △342,765

16 令和5年度地方消費税清算会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税清算収入	871,059,078	△ 37,335,563	833,723,515

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税清算費	871,059,078	△ 37,335,563	833,723,515
	補正予算額の財源内訳		
	特定財源		
	繰越金		
	国庫支出金	県債	その他
	-	-	△ 37,335,563
			-

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計
譲渡割	151,362,958	8,879,772	160,242,730
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
貨物割	303,965,885	△ 28,492,109	275,473,776
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
地方消費税清算金収入	415,730,235	△ 17,723,226	398,007,009
説明	他の都道府県から支払われる清算金収入		

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計
地方消費税徴収取扱費負担金	1,279,083	△ 49,870	1,229,213
説明	国に支払う徴収取扱費負担金		
地方消費税清算金	423,488,418	△ 14,484,544	409,003,874
説明	他の都道府県へ支払う清算金		
一般会計繰出金	446,291,577	△ 22,801,149	423,490,428
説明	一般会計への繰出金（清算後の地方消費税）		

17 令和5年度2月補正予算（その2）の内容【総務局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				備考
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	449,904,550	4,183	449,908,733	4,183	-	-	-	
(項) 総務管理費	123,309,894	4,183	123,314,077	4,183	-	-	-	人事給与システム 改修費 4,183
(項) 徴税费	326,594,656	-	326,594,656	-	-	-	-	
(款) 公債費	299,299,676	-	299,299,676	-	-	-	-	
(項) 公債費	299,299,676	-	299,299,676	-	-	-	-	
(款) 諸支出金	503	-	503	-	-	-	-	
(項) 普通財産 取得費	503	-	503	-	-	-	-	
(款) 予備費	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	
(項) 予備費	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	
小 計	751,204,729	4,183	751,208,912	4,183	-	-	-	
				-			-	
一般会計 計	751,204,729	4,183	751,208,912	4,183	-	-	-	

(特別会計)

公債管理 特別会計	608,377,015	-	608,377,015					
公営競技 収益配分金等 管理会計	1,400,000	-	1,400,000					
地方消費税 清算会計	833,723,515	-	833,723,515					
総務局 計	2,194,705,259	4,183	2,194,709,442					

18 令和5年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【総務局関係】

(1) 2款 総務費 6項 総務管理費

- ・ 人事給与システム改修費 4,183千円

政府の「こども未来戦略」で示された児童手当の抜本的拡充方針に基づき、本県においても令和6年12月支給分（令和6年10・11月分）から対応するためにシステム改修を実施する。

19 令和5年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【総務局関係】

款	項	事業名	金額
2 総務費			4,183 ^{千円}
	6 総務管理費		4,183
		人事給与システム運営費	4,183

20 収入証紙に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

神奈川県建築基準条例の一部改正等に伴い、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 神奈川県手数料条例の一部改正に伴う手数料項目の名称の変更（別表の2 手数料の表13の項関係）

(ア) 大麻取扱者免許申請手数料

(イ) 大麻取扱者登録変更手数料

(ウ) 大麻取扱者免許証再交付手数料

イ 神奈川県建築基準条例の一部改正に伴う手数料項目の新設（別表の2 手数料の表20の項関係）

(ア) 建築物の敷地と道路との関係の制限の適用を受けない既存不適格建築物の大規模の修繕等に係る認定申請手数料

(イ) 道路内における建築制限の適用を受けない既存不適格建築物の大規模の修繕等に係る認定申請手数料

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和6年4月1日。ただし、(3)イ(ア)については公布の日、(2)ア及び(3)イ(イ)については公布の日から9月を超えない範囲内において規則で定める日。

イ 経過措置

(ア) 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例（令和6年神奈川県条例第149号）附則第2項の規定により徴収する大麻草採取栽培者免許申請手数料は、施行の日前においても、改正後の別表の2 手数料の表13の項の規定の例により、証紙による収入の方法により徴収する。この場合において、同項中「神奈川県手数料条例第2条」とあるのは、「神奈川県手数料条例の一部を改正する条例（令和6年神奈川県条例第149号）附則第2項」とする。

(イ) 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例附則第3項の規定によりなお従前の例によることとされる手数料については、改正後の

別表の2 手数料の表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

21 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正等に伴い、猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習手数料の額を改定するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 本庁機関の再編に伴う改正

局の名称について、規定の整備を行う。（別表の3 国際文化観光局関係）

イ 大麻取締法の一部改正に伴う改正

手数料の名称等について、規定の整備を行う。（別表の6 健康医療局関係）

ウ 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う改正

(ア) 政令に規定されている手数料の標準額の見直しを踏まえ、手数料の額を改定する。（別表の10 公安委員会関係）

(イ) 政令に規定されている手数料の一部が削除等されることから、関係する規定を削除等する。（別表の10 公安委員会関係）

(3) 施行期日、経過措置、収入証紙に関する条例及び神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の一部改正

ア 施行期日

令和6年4月1日。ただし、(3)イ(ア)については公布の日、(2)イ及び(3)イ(イ)については、公布の日から9月を超えない範囲内において規則で定める日。

イ 経過措置

(ア) 知事は、大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律（令和5年法律第84号）附則第6条の規定に基づく同法第1条の規定による改正後の大麻草の栽培の規制に関する法律（昭和23年法律第124号）第5条第1項の規定の例による大麻草採取栽培者の免許の申請があったときは、施行の日前においても、改正後の別表の6 健康医療局関係の表8の項の規定の例により大麻草採取栽培者免許申請手数料を徴収する。この場合において、同項中「大麻

草の栽培の規制に関する法律（昭和23年法律第124号）第5条第1項の規定に基づく」とあるのは、「大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律（令和5年法律第84号）附則第6条の規定に基づく同法第1条の規定による改正後の大麻草の栽培の規制に関する法律（昭和23年法律第124号）第5条第1項の規定の例による」とする。

- (イ) 大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律附則第3条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第1条の規定による改正前の大麻取締法（昭和23年法律第124号）第10条第5項の規定に基づく大麻取扱者の登録事項の変更及び同条第6項の規定に基づく大麻取扱者免許証の再交付に係る手数料については、なお従前の例による。

ウ 収入証紙に関する条例の一部改正

別表の2 手数料の表29の項中「警備業認定証再交付手数料」を削り、「警備業認定証更新申請手数料」を「警備業認定更新申請手数料」に改め、「警備業認定証書換え手数料」、「自動車運転代行業認定証再交付手数料」、「自動車運転代行業認定証書換え手数料」、「探偵業開始届出証明書交付手数料」、「探偵業変更届出証明書交付手数料」及び「探偵業届出証明書再交付手数料」を削る。

エ 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の一部改正

附則第3項中「改正後の別表の3 国際文化観光局関係の表」を「別表の3 文化スポーツ観光局関係の表」に改める。

22 不動産の処分の内容

(1) 目的

元相模原総合高等学校について、県自らの利用の計画がなく、地元市に取得の意向があるため、売却するものである。

(2) 売却物件

土地

所在地 相模原市緑区大島字上台1121番44ほか19筆

地積 45,736.77平方メートル

地目 学校用地ほか

(3) 売却予定金額

6億4,846万7,922円

(4) 売却の相手方

相模原市中央区中央2丁目11番15号

相模原市

市長 本村 賢太郎